



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,191	0.7	365	4.2	395	5.2	280	17.9
28年3月期	8,134	10.1	351	14.5	376	15.9	238	21.4

(注) 包括利益 29年3月期 475百万円 (537.8%) 28年3月期 74百万円 ( 77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.28		7.1	7.6	4.5
28年3月期	46.06		6.2	7.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,420	4,099	75.6	793.21
28年3月期	5,011	3,779	75.4	731.19

(参考) 自己資本 29年3月期 4,099百万円 28年3月期 3,779百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	132	95	155	2,061
28年3月期	229	192	181	2,255

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	155	65.1	4.0
29年3月期		0.00		30.00	30.00	155	55.3	3.9
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		56.4	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,090	3.7	120	17.3	130	11.7	83	7.2	16.06
通期	8,520	4.0	390	6.6	410	3.6	275	2.0	53.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,487,768 株	28年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	29年3月期	319,188 株	28年3月期	319,208 株
期中平均株式数	29年3月期	5,168,594 株	28年3月期	5,168,590 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成29年5月26日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復が続きました。一方、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の経済政策の不確実性の高まり等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2016年4月～2017年2月は前年同期比2.4%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

#### [1] 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

##### 1) ソリューションの提供

- ・当社の業務テンプレートである「BASQUET（プロジェクト案件管理、損益予算実績見込管理）」とMicrosoft Dynamics AX(※)の相乗効果により、ERPソリューションを強化する。
- ・セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエストマネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

##### 2) アウトソーシング/請負型システム構築

- ・コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターとベトナムオフショア開発の活用を促進する。

#### [2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・中部地区成長産業の顧客開拓を強化する。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

#### [3] 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・採用（新卒、経験者）の強化
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

以上、取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前期比0.7%増の81億91百万円となりました。利益については、営業利益は前期比4.2%増の3億65百万円、経常利益は前期比5.2%増の3億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の発生等により前期比17.9%増の2億80百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、金融（保険・銀行）分野顧客及び公共（鉄道）分野顧客等からの新規開発案件が増加したものの、主要顧客（エレクトロニクス関連）からの開発案件減少が影響し、売上高は前期比1.5%減の45億12百万円となりました。セグメント利益は減収の影響により前期比3.6%減の6億80百万円となりました。

インフラサービス事業については、公共（電力）分野顧客及び主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前期比5.1%増の35億30百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前期比8.2%増の5億60百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(※) Microsoft Dynamicsは、Microsoft Corporationの登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は54億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加しました。これは主に土地が56百万円減少したものの受取手形及び売掛金が4億89百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は13億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円増加したこと、未払法人税等が21百万円増加したこと及び賞与引当金が20百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1億25百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億99百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが95百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、20億61百万円(前期比8.6%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、1億32百万円の支出(前期は2億29百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億5百万円あったものの売上債権が4億90百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、95百万円の収入(前期は1億92百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21百万円あったものの有形固定資産の売却による収入が1億34百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億55百万円の支出(前期は1億81百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	75.0	76.7	75.4	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	79.4	91.0	82.1	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国新政権の政策による日本経済に与える影響等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、日銀が2017年4月3日に発表した2017年3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、2017年度のソフトウェア投資計画額は、大企業（全産業）で前年度比1.8%増、中堅企業（全産業）で前年度比4.3%増となっており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感が続くものの底堅く推移するものと予想されます。

次連結会計年度(平成30年3月期)の通期業績としては、売上高85億20百万円(前連結会計年度比4.0%増)、営業利益3億90百万円(前連結会計年度比6.6%増)、経常利益4億10百万円(前連結会計年度比3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億75百万円(前連結会計年度比2.0%減)を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,255,665	2,061,088
受取手形及び売掛金	1,162,079	1,651,083
仕掛品	40,087	33,368
繰延税金資産	114,587	128,345
その他	88,532	87,875
流動資産合計	3,660,952	3,961,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,811	67,701
減価償却累計額	△66,818	△50,165
建物(純額)	68,992	17,535
土地	69,864	13,460
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△5,536	△5,536
リース資産(純額)	—	—
その他	104,936	102,553
減価償却累計額	△84,949	△73,979
その他(純額)	19,986	28,573
有形固定資産合計	158,844	59,570
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	924,973	1,211,765
繰延税金資産	68,810	—
その他	167,919	161,008
投資その他の資産合計	1,161,703	1,372,774
固定資産合計	1,350,171	1,458,813
資産合計	5,011,123	5,420,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,220	246,955
未払法人税等	88,123	109,724
未払消費税等	78,282	76,403
賞与引当金	299,151	319,491
製品保証引当金	3,600	—
プロジェクト損失引当金	75	6,160
その他	215,038	239,414
流動負債合計	956,491	998,150
固定負債		
繰延税金負債	—	8,246
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	272,142	311,127
固定負債合計	275,417	322,648
負債合計	1,231,908	1,320,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,918	492,926
利益剰余金	3,055,632	3,181,128
自己株式	△222,893	△222,890
株主資本合計	3,816,688	3,942,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,537	236,717
為替換算調整勘定	2,956	—
退職給付に係る調整累計額	△77,967	△79,137
その他の包括利益累計額合計	△37,472	157,580
純資産合計	3,779,215	4,099,775
負債純資産合計	5,011,123	5,420,575



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,134,763	8,191,380
売上原価	6,974,245	7,011,796
売上総利益	1,160,517	1,179,584
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	274,547	286,385
役員報酬	108,428	95,429
賞与引当金繰入額	23,445	24,492
退職給付費用	9,968	12,384
賃借料	83,503	85,790
その他	309,541	309,415
販売費及び一般管理費合計	809,434	813,897
営業利益	351,082	365,687
営業外収益		
受取利息	2,156	1,465
受取配当金	21,205	23,690
その他	3,859	5,067
営業外収益合計	27,220	30,223
営業外費用		
持分法による投資損失	2,194	293
為替差損	40	—
その他	3	1
営業外費用合計	2,238	294
経常利益	376,064	395,616
特別利益		
固定資産売却益	—	24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
特別損失合計	—	15,210
税金等調整前当期純利益	376,064	405,158
法人税、住民税及び事業税	138,843	148,694
法人税等調整額	△837	△24,090
法人税等合計	138,005	124,604
当期純利益	238,059	280,553
親会社株主に帰属する当期純利益	238,059	280,553

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	238,059	280,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,530	199,180
為替換算調整勘定	△2,121	△2,956
退職給付に係る調整額	△29,837	△1,170
その他の包括利益合計	△163,489	195,053
包括利益	74,569	475,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,569	475,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,901	2,998,477	△222,753	3,759,655
当期変動額					
剰余金の配当			△180,904		△180,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,059		238,059
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分		17		78	96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	57,154	△140	57,032
当期末残高	491,031	492,918	3,055,632	△222,893	3,816,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169,068	5,077	△48,129	126,016	3,885,672
当期変動額					
剰余金の配当					△180,904
親会社株主に帰属する 当期純利益					238,059
自己株式の取得					△219
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△163,489
当期変動額合計	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△106,457
当期末残高	37,537	2,956	△77,967	△37,472	3,779,215

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,918	3,055,632	△222,893	3,816,688
当期変動額					
剰余金の配当			△155,056		△155,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			280,553		280,553
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		7		55	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	125,496	3	125,507
当期末残高	491,031	492,926	3,181,128	△222,890	3,942,195

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,537	2,956	△77,967	△37,472	3,779,215
当期変動額					
剰余金の配当					△155,056
親会社株主に帰属する 当期純利益					280,553
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199,180	△2,956	△1,170	195,053	195,053
当期変動額合計	199,180	△2,956	△1,170	195,053	320,560
当期末残高	236,717	—	△79,137	157,580	4,099,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,064	405,158
減価償却費	24,543	22,361
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
引当金の増減額(△は減少)	51,352	60,124
受取利息及び受取配当金	△23,361	△25,155
売上債権の増減額(△は増加)	△45,757	△490,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,282	5,844
仕入債務の増減額(△は減少)	59,928	△24,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105,486	△1,878
持分法による投資損益(△は益)	2,194	293
固定資産売却損益(△は益)	—	△26,378
その他	12,484	45,743
小計	341,680	△13,608
利息及び配当金の受取額	27,324	25,159
法人税等の支払額	△139,176	△144,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,828	△132,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
短期貸付金の回収による収入	1,200	2,200
有形固定資産の取得による支出	△14,140	△21,334
有形固定資産の売却による収入	—	134,821
無形固定資産の取得による支出	△15,023	△5,944
投資有価証券の取得による支出	△76,399	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,781	△140
敷金及び保証金の回収による収入	1,286	592
子会社出資金の譲渡による支出	—	△14,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,141	95,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△221	△53
配当金の支払額	△180,805	△155,257
自己株式の処分による収入	—	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,027	△155,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,121	△2,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,821	△194,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,843	2,255,665
現金及び現金同等物の期末残高	2,255,665	2,061,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583,612	3,359,814	7,943,427	191,335	8,134,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	9,159	11,380	20,539	—	20,539
計	4,592,771	3,371,194	7,963,966	191,335	8,155,302
セグメント利益	706,199	517,768	1,223,968	4,303	1,228,271
セグメント資産	42,309	3,674	45,984	140	46,124
その他の項目					
減価償却費	1,878	938	2,816	—	2,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,754	1,754	—	1,754

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,512,897	3,530,102	8,042,999	148,381	8,191,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	14,871	14,814	29,686	—	29,686
計	4,527,768	3,544,916	8,072,685	148,381	8,221,066
セグメント利益	680,538	560,044	1,240,583	13,952	1,254,535
セグメント資産	33,273	5,122	38,395	70	38,466
その他の項目					
減価償却費	1,727	852	2,579	—	2,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,564	—	1,564	—	1,564

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,963,966	8,072,685
「その他」の区分の売上高	191,335	148,381
セグメント間取引消去	△20,539	△29,686
連結財務諸表の売上高	8,134,763	8,191,380

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,223,968	1,240,583
「その他」の区分の利益	4,303	13,952
セグメント間取引消去	3,300	3,600
全社費用(注)	△880,489	△892,448
連結財務諸表の営業利益	351,082	365,687

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。



(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,984	38,395
「その他」の区分の資産	140	70
受取手形及び売掛金(注)	1,162,079	1,651,083
全社資産	3,802,919	3,731,025
連結財務諸表の資産合計	5,011,123	5,420,575

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,816	2,579	—	—	21,727	19,782	24,543	22,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,754	1,564	—	—	21,684	25,714	23,439	27,279

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,946,536	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	731.19円	793.21円
1株当たり当期純利益金額	46.06円	54.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,059	280,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,059	280,553
期中平均株式数(千株)	5,168	5,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。